

宮崎市「事務事業の外部評価」 事業別判定結果シート

チーム名	第 1 チーム	担当課名	地域コミュニティ課
事業番号	1-5	事務事業名	自治公民館建設費補助

判定結果	見直しが必要
------	--------

【結果内訳】

判定		判定理由	
選択人数	区分	選択人数	項目（複数選択可）
1	不要 (廃止)		① 事業の趣旨・目的に妥当性がない。
		1	② 目的を達成する手段として、他の手法が考えられる。
		1	③ 市民ニーズ(需要)や時代の変化などにより、事業の効果がなくなっている、又は薄れてきている。
		1	④ 個人が自助努力・自己負担することが適当である。
			⑤ 民間が実施すべきである(行政の役割終了・民間の方が効率的にできる等)。
			⑥ 国又は県が実施すべきである(国・県で実施する方が効果的・効率的、国・県で同じサービス水準により実施すべき等)。
			⑦ その他
4	見直しが 必要	1	① 事業規模(サービスの受給対象者・水準等)を縮小できる可能性がある。
		3	② 事業の目標や目標期限などの見直しが必要である。
			③ 他の事業との統合を検討すべきである。
		2	④ 実施方法の見直しにより経費削減の余地がある。
			⑤ 財源確保(負担の見直し、国・県の支援等)について検討すべきである。
			⑥ 外部委託、市民協働・参画などを検討する余地がある。
		2	⑦ その他
1	現行どおり	現在の事業内容・手法で行うことが妥当である。	
0	拡充が必要		① 事業の対象者の範囲を拡大し、又は数を増加させる必要がある。
			② サービスの内容等をさらに充実させる必要がある。
			③ その他

【判定人からのコメント】

○「見直しが必要」とした判定人の主なコメント	○その他の判定人の主なコメント
<p>① 自治公民館のあり方については、各地区の自治会にまかせるのではなく、方向性は補助金を出している市が出すべきである。(社会環境の変化、少子高齢化などを踏まえて)</p> <p>② 大きく社会が変わっていく時代にあって、より具体的実態を把握することが大切では。</p> <p>③ 短期的には現行制度の継続もやむなし。ただし、今後社会環境が大きく変化していく中で、中長期的な見通しを立てて制度そのものの在り方を考えていくべきである。</p> <p>④ 自治公民館の必要性について、官民が温度差を無くしてビジョンを持つ事が重要ではないか。未整備の自治公民館の分を早急に検討されたい。</p>	<p>⑤ 人口、年齢構成が激変している中で、自治公民館の役割を再定義する必要があると考える。</p> <p>⑥ 必要予算額が高額なので、個々の地域からの運用実績等を検討し、長期的展望を持ってもらいたい。</p>